



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月5日

上場会社名 BASE株式会社

上場取引所 東

コード番号 4477

URL <https://binc.jp>

代表者（役職名） 代表取締役上級執行役員CEO（氏名） 鶴岡 裕太

問合せ先責任者（役職名） 取締役上級執行役員CFO（氏名） 原田 健（TEL）03(6441)2075

半期報告書提出予定日 2026年8月5日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	12,388	35.5	1,179	105.1	1,068	87.3	919	58.7	815	82.3
2025年12月期中間期	9,144	24.8	575	12.8	570	12.2	579	12.5	446	△1.0

（注）包括利益 2026年12月期中間期 800百万円（62.1％） 2025年12月期中間期 493百万円（7.9％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	7.08	7.04
2025年12月期中間期	3.88	3.81

（注）EBITDA=（営業利益+減価償却費+のれん償却額）

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	52,130	15,441	28.4
2025年12月期	57,803	15,119	25.3

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 14,804百万円 2025年12月期 14,601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,371	36.9	2,457	40.5	2,270	34.6	2,029	23.4	1,497	△17.9	13.01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注2）EBITDA=（営業利益+減価償却費+のれん償却額）

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) Port株式会社、除外 1社(社名) —
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	117,931,657株	2025年12月期	117,847,657株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	2,774,285株	2025年12月期	2,751,336株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	115,149,256株	2025年12月期中間期	115,117,083株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2026年8月5日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用します決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

「令和6年度電子商取引に関する市場調査」によると、国内BtoC-EC市場は引き続き拡大しており、物販系分野が堅調に推移する一方、サービス系分野が市場全体の成長を牽引しており、当社グループを取り巻く事業環境は安定的に推移しているものと認識しております。

このような事業環境においてBASE事業では、流通総額の安定成長とテイクレートの向上を通じて、売上高及び売上総利益の成長に取り組んでおります。さらに、新規ショップ開設数の増加に向けたマーケティング施策も継続して実施しております。

PAY. JP事業では、プロダクト開発及びセールス&マーケティングの強化により、新規加盟店の増加に取り組んでおります。さらにEストアーショップサブ加盟店への導入への対応を進め、売上高及び売上総利益の成長を目指しております。

YELL BANK事業では、プロダクト機能の拡充と健全な運営基盤の強化を通じて買取債権総額の増加を図り、売上高及び売上総利益の成長に取り組んでおります。

want. jp事業では、BASE事業との共同開発による越境EC機能「かんたん海外販売」の提供を通じて、「BASE」ショップの越境EC取扱高の増加を図り、売上高及び売上総利益の成長に取り組んでおります。

Eストアーショップサブ事業では、コンサルティング、ソリューション提供力を強化し、トップラインの安定成長に取り組んでおります。さらに、決済をPAY. JPへ移管する対応を進め、決済原価低減を通じた売上総利益率の向上の実現に取り組んでおります。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は12,388百万円（前年同期比35.5%増）、売上総利益は6,395百万円（前年同期比53.4%増）、EBITDA(注1)は1,179百万円（前年同期比105.1%増）、営業利益は1,068百万円（前年同期比87.3%増）、経常利益は919百万円（前年同期比58.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は815百万円（前年同期比82.3%増）となりました。

(注1) EBITDA＝（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）

セグメントの業績は、次のとおりであります。

A) BASE事業

当中間連結会計期間のBASE事業の流通総額は、月間売店数及び1ショップあたり月間平均GMVがともに増加し、前年同期比で増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の流通総額は85,373百万円（注文ベース）、82,948百万円（決済ベース）（前年同期比6.0%増（注文ベース）、6.9%増（決済ベース））、売上高は5,819百万円（前年同期比17.8%増）、売上総利益は3,772百万円（前年同期比25.3%増）、セグメント利益は883百万円（前年同期比48.9%増）となりました。

B) PAY. JP事業

当中間連結会計期間におけるPAY. JP事業の流通総額は、前年同期比で増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の流通総額は118,185百万円（前年同期比6.3%増）、売上高は3,252百万円（前年同期比6.0%増）、売上総利益は469百万円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益は156百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

C) YELL BANK事業

当中間連結会計期間におけるYELL BANK事業は、「YELL BANK」等の事業成長により、売上高及び売上総利益は前年同期比で増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は630百万円（前年同期比20.5%増）、売上総利益は602百万円（前年同期比20.0%増）、セグメント利益は267百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

D) want. jp事業

当中間連結会計期間におけるwant.jp事業は、一部のマーケットプレイスにおける商品掲載の見直し等の影響により、売上高は502百万円（前年同期比18.8%減）、売上総利益は185百万円（前年同期比13.0%減）、セグメント損失は10百万円（前年同期は13百万円のセグメント損失）となりました。

E) Eストアーショップサービス事業

当中間連結会計期間におけるEストアーショップサービス事業の売上高は2,194百万円、売上総利益は1,365百万円、セグメント利益は175百万円となりました。

なお、前第3四半期連結会計期間より、Eストアー社を連結子会社化したことに伴い、「Eストアーショップサービス事業」を報告セグメントとして追加しております。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は52,130百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,673百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が4,367百万円、未収入金が2,337百万円減少した一方で、企業結合に伴いのれんが1,020百万円増加したこと等によるものであります。なお、企業結合により流動資産570百万円、固定資産15百万円を受け入れております。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は36,688百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,994百万円減少いたしました。これは主に、営業未払金が5,951百万円、その他流動負債が60百万円減少したことによるものであります。なお、企業結合により流動負債218百万円、固定負債87百万円を受け入れております。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は15,441百万円となり、前連結会計年度末に比べ321百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が815百万円増加したこと、剰余金の配当により利益剰余金が575百万円減少したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、16,499百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,366百万円減少いたしました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2,831百万円（前年同期は2,099百万円の使用）となりました。主な増加要因は、未収入金の減少2,337百万円等であり、主な減少要因は、営業未払金の減少5,951百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,846百万円（前年同期は3,382百万円の使用）となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入2,000百万円等であり、主な減少要因は、定期預金の預入による支出6,000百万円、新規連結子会社の取得による支出882百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は688百万円（前年同期は1,014百万円の使用）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出114百万円、配当金の支払額574百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中期の経営方針としては、引き続き、既存プロダクトの強化によるトップライン成長及び収益性向上を両立させることでEBITDA成長を目指してまいります。特に、プロダクトAIの実装化に取り組み、顧客への新たな付加価値提供を図ってまいります。加えて、グループシナジーの創出への取り組みを強化し、トップラインの成長及び収益性向上を実現してまいります。

さらに、M&A及び提携等を推進し、グループの非連続な成長（インオーガニック）を目指してまいります。

また、盤石な財務基盤を背景に、配当及び自己株式取得による株主還元を継続的に実施してまいります。

上記を踏まえた2026年12月期の経営方針及び連結業績予想は下記の通りとなっております。

BASE事業においては、GMVの安定成長、テイクレートの向上（「PAY ID」アプリ有料化の通期寄与）により売上高及び売上総利益は前年同期比+10%~15%を目指してまいります。新規ショップ開設数の増加を図るため、マスマーケティングを継続し、プロモーション費用は増加を見込んでおります。

PAY. JP事業においては、プロダクト開発（決済手段のラインナップ拡充等）及びセールス&マーケティングの強化により、新規加盟店数の増加を目指し、さらにEストアーショップサブ加盟店への導入により、売上高及び売上総利益は前年同期比+10%程度を目指してまいります。

YELL BANK事業においては、プロダクト機能拡充及び健全な運営基盤を強化し、買取債権総額の増加により、売上高及び売上総利益は前年同期比+30%程度を目指してまいります。

want. jp事業においては、BASE事業との共同開発による越境EC機能「かんたん海外販売」の提供を通じて、「BASE」ショップの越境EC取扱高を増加させ、売上高及び売上総利益の成長を目指してまいります。

Eストアーショップサブ事業においては、コンサルティング、ソリューション提供力を強化し、トップラインの安定成長を図ってまいります。さらに、カード決済をPAY. JPへ移管し、決済原価の低減を通じた売上総利益率の向上を実現いたします。なお、2025年7月に株式会社Eストアーを子会社化したことにより、2025年10月より損益計算書への取り込みを開始しております。

上記を踏まえ、連結売上高は28,371百万円（前年同期比+36.9%）、連結売上総利益は14,070百万円（前年同期比+40.9%）の見込みです。

また、EBITDAは2,457百万円（前年同期比+40.5%）、営業利益は2,270百万円（前年同期比+34.6%）の見込みです。

2026年12月期の株主還元の方針としましては、1株当たり5円の配当（基準日2026年12月31日）を予定しております。さらに、機動的な株主還元を可能とするため、当期の自己株式の取得枠として10億円を設定いたしました。

なお、2026年4月に株式を取得したPort株式会社の連結化影響は、2026年12月期連結業績予想には含まれておりませんが、その影響は軽微でございます。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかに公表致します。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,867	22,500
未収入金	22,982	20,644
その他	2,994	3,296
貸倒引当金	△519	△677
流動資産合計	52,324	45,764
固定資産		
有形固定資産	170	178
無形固定資産		
のれん	1,393	2,362
顧客関連資産	1,183	1,149
その他	15	14
無形固定資産合計	2,591	3,527
投資その他の資産	2,716	2,660
固定資産合計	5,478	6,365
資産合計	57,803	52,130
負債の部		
流動負債		
営業未払金	39,265	33,314
契約負債	209	195
ポイント引当金	69	70
その他	1,766	1,706
流動負債合計	41,311	35,286
固定負債		
長期借入金	596	610
その他	775	792
固定負債合計	1,372	1,402
負債合計	42,683	36,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,847	8,848
新株式申込証拠金	0	-
資本剰余金	4,655	4,655
利益剰余金	2,016	2,256
自己株式	△999	△999
株主資本合計	14,520	14,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	43
その他の包括利益累計額合計	81	43
新株予約権	321	416
非支配株主持分	196	220
純資産合計	15,119	15,441
負債純資産合計	57,803	52,130

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	9,144	12,388
売上原価	4,974	5,992
売上総利益	4,169	6,395
販売費及び一般管理費	3,598	5,326
営業利益	570	1,068
営業外収益		
受取利息	13	43
受取手数料	6	-
講演料等収入	4	0
その他	9	14
営業外収益合計	34	58
営業外費用		
支払利息	7	8
暗号資産評価損	-	83
持分法による投資損失	-	38
支払手数料	7	65
その他	11	11
営業外費用合計	25	206
経常利益	579	919
特別利益		
投資有価証券売却益	-	149
特別利益合計	-	149
税金等調整前中間純利益	579	1,069
法人税、住民税及び事業税	123	239
法人税等調整額	9	△7
法人税等合計	132	231
中間純利益	446	837
非支配株主に帰属する中間純利益	-	22
親会社株主に帰属する中間純利益	446	815

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	446	837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	△36
その他の包括利益合計	46	△36
中間包括利益	493	800
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	493	777
非支配株主に係る中間包括利益	-	23

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	579	1,069
減価償却費	4	60
のれん償却額	-	50
株式報酬費用	154	162
貸倒引当金の増減額(△は減少)	94	157
ポイント引当金の増減額(△は減少)	-	0
受取利息及び受取配当金	△13	△44
受取手数料	△6	-
支払利息及び社債利息	7	8
支払手数料	7	15
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△149
持分法による投資損益(△は益)	-	38
未収入金の増減額(△は増加)	562	2,337
営業未払金の増減額(△は減少)	△3,024	△5,951
営業預り金の増減額(△は減少)	7	△57
その他	△286	△379
小計	△1,913	△2,681
利息及び配当金の受取額	13	43
手数料の受取額	13	-
利息の支払額	△7	△8
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△206	△184
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,099	△2,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6	△42
投資有価証券の取得による支出	-	△47
無形固定資産の取得による支出	-	△2
投資有価証券の売却による収入	-	176
定期預金の預入による支出	-	△6,000
定期預金の払戻による収入	-	2,000
敷金及び保証金の差入による支出	-	△0
敷金及び保証金の回収による収入	0	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△882
関係会社株式取得のための前払金の支出	△3,326	-
その他	△50	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,382	△4,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△20	△114
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12	0
自己株式の取得による支出	△1,007	-
配当金の支払額	-	△574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,014	△688
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,496	△8,366
現金及び現金同等物の期首残高	25,730	24,865
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,233	16,499

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,665,000株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が999百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が999百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(当社連結子会社への不正アクセスについて)

2026年8月1日に、当社の連結子会社である株式会社Eストアーにおいて、外部からの不正アクセスにより個人情報の漏えいが発生したことが発覚し、同日に公表しております。発生原因や対象範囲等の詳細な事実関係につきましては、引き続き調査をしております。

本件による当連結会計年度の業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、現在精査中です。業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかに開示いたします。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	BASE事業	PAY. JP事業	YELL BANK 事業	want. jp 事業	計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	4,535	3,023	24	618	8,202	—	8,202
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	335	40	—	—	375	—	375
顧客との契約から 生じる収益	4,871	3,063	24	618	8,578	—	8,578
その他の収益	66	0	498	—	565	—	565
外部顧客への売上高	4,938	3,063	523	618	9,144	—	9,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3	—	—	3	△3	—
計	4,938	3,067	523	618	9,147	△3	9,144
セグメント利益又は損 失(△)	593	169	239	△13	988	△417	570

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△417百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	BASE事業	PAY. JP 事業	YELL BANK 事業	want. jp 事業	Eストアー ショップサ ーブ事業	計				
売上高										
一時点で 移転され る財又は サービス	5,441	3,200	23	502	1,135	10,303	—	10,303	—	10,303
一定の期 間にわたり 移転され る財又は サービス	334	41	—	—	1,059	1,435	—	1,435	—	1,435
顧客との 契約から 生じる収益	5,776	3,242	23	502	2,194	11,739	—	11,739	—	11,739
その他の 収益	42	0	606	—	—	648	—	648	—	648
外部顧客 への売上 高	5,818	3,242	630	502	2,194	12,388	—	12,388	—	12,388
セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	1	9	—	—	—	11	—	11	△11	—
計	5,819	3,252	630	502	2,194	12,399	—	12,399	△11	12,388
セグメント 利益又は損 失(△)	883	156	267	△10	175	1,472	—	1,472	△404	1,068

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△404百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、株式会社Eストアーを連結子会社化したことに伴い、「Eストアーショップサーブ事業」を報告セグメントとして追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

Port株式会社を連結子会社化したことに伴い、「その他」においてのれんが増加しております。これによるのれんの発生額は1,020百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Port株式会社

事業の内容 エンターテインメントテック事業

(2) 企業結合を行った主な理由

Port 株式会社(本社:東京都渋谷区、代表取締役:玉置 貴史)(以下、Port 社)は、「WE EMPOWER ARTISTS」を掲げ、個性を活かして挑む人が、好きなことを通じて、共感し応援してくれる人と出会える関係を支える仕組みと場を提供する企業です。

Port 社は、アーティスト、アイドル、俳優、声優、YouTuber、VTuber、キャラクターからアスリートまで幅広いジャンルのクリエイターが、ファンに向けて 1on1 のビデオ通話を提供できるサービス

「Talkport」及びエンタメ物販に最適化された EC プラットフォームサービス「Shoport」等のエンターテインメントテック事業を展開し、エンタメ・ホビーカテゴリを軸に拡大する推し活市場において、プロダクトの強みを活かしながらクリエイターの活動を支援しております。

当社グループにおいては、中期経営方針に基づき、グループの非連続的な成長(インオーガニック)の実現に向けて、M&A 及び提携等の推進による対象顧客の拡大と、拡大した顧客に対する BASE グループ独自のバリューアップによる価値創造の最大化に取り組んでおり、具体的なM&Aの検討領域としては、対象顧客(GMV)の拡大を目的として、モノ領域(物販)を中心にサービス及びデジタルコンテンツ領域(非物販)で展開する EC 事業者(非対面型のストアフロントサービス)を M&A の候補先として優先的に検討しておりました。

この度、当社グループではPort社については上記方針に合致すると判断し、本件株式取得の実施を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2026年4月17日(株式取得日)

2026年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによるものであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当該期間には含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,300百万円
-------	----	----------

取得原価		1,300百万円
------	--	----------

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 62百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,020百万円

なお、のれんは当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

Port株式会社の今後の事業展開から期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果が発現すると見積もられる期間で均等償却する予定であります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	570百万円
固定資産	15百万円
資産合計	585百万円
流動負債	218百万円
固定負債	87百万円
負債合計	306百万円

7. 取得原価の配分

当中間連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。